

# 中南米経済の見通し

～地域全体では緩やかな成長見込むも、成長格差も広がる～

## 1. 中南米全般

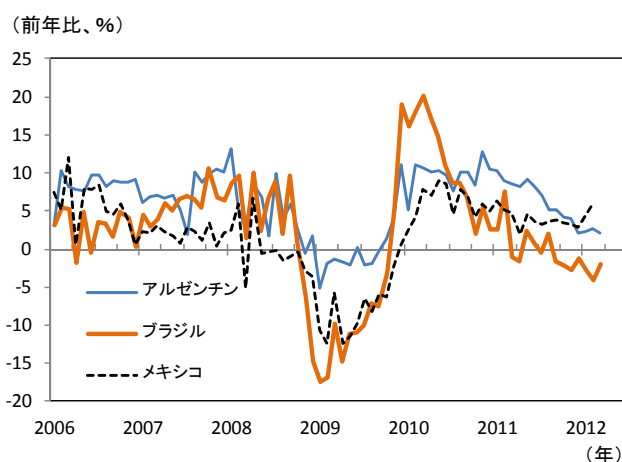
景気は揃って減速  
のあと、回復力にバ  
ラツキ

中南米主要 3 カ国の景気は、総じて 2011 年後半から 2012 年初にかけて減速傾向となった。欧州をはじめとする世界経済の成長ペース鈍化が各国の輸出と生産の伸び悩みをもたらした（第 1、2 図）。年明け以降は、メキシコは生産が拡大、ブラジルも一部の経済指標に底打ちの兆しがみられるのに対し、アルゼンチンは経済政策の迷走もあり、先行き懸念が広がっている。

インフレは総じて  
安定も、アルゼンチ  
ンの実態インフレ  
には上昇の懸念

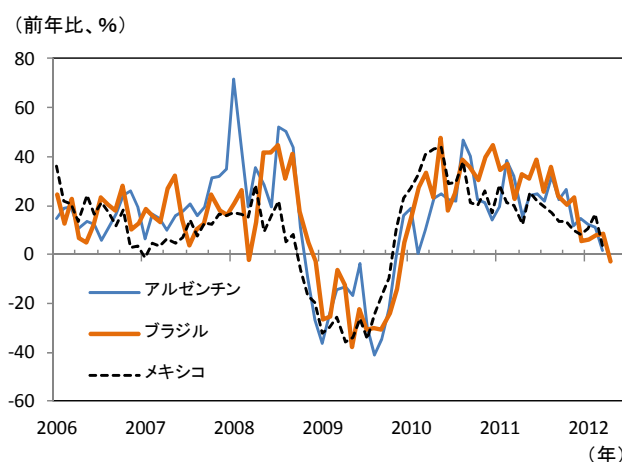
消費者物価上昇率は、ブラジルでは予想を上回るテンポで低下してきており、市場予想以上に利下げが実施された。メキシコでは景気が好調なことから、インフレ率も中央銀行のインフレ目標範囲の上限（4%）近くで推移している。これに対し、アルゼンチンでは公式インフレ率は 10%弱で横這いだが実態のインフレ率は 20%超という見方もあり、更なる加速も懸念される。

第 1 図：主要 3 カ国の鉱工業生産の推移



(資料) 各国統計局、中央銀行等

第 2 図：主要 3 カ国の輸出の推移



(資料) 各国統計局、中央銀行等

主要3カ国の景気は、メキシコ>ブラジル>アルゼンチンの順に好調

メキシコは自動車生産で飛躍

ブラジルは金融緩和が下期の内需をサポートする見通し

アルゼンチンはスタグフレーション的状况になるおそれも

昨年第4四半期のメキシコ経済は、干ばつの影響もあり成長率は前期比0.7%に減速した（第3四半期は同1.2%）が、年明け後は自動車生産が好調で、2012年第1四半期の成長率は、同1.3%に加速した。北米の自動車生産拠点として地歩を固めているメキシコは、内外需ともリーマンショック後の冷え込みから立ち直りつつあり、3カ国の中で最も景気が好調といえよう。メキシコ経済にとっての当面の注目点は、南米向け自動車輸出自主規制の影響である。また、インフレは中央銀行の目標上限近くであり、やや警戒を要する。

ブラジルの昨年第3四半期の成長率は前期比▲0.1%だったが、第4四半期はプラス成長に戻り（同0.3%）、回復のきっかけをつかんだ。第1四半期の成長率は低迷した模様だが、当局が予想以上のスピードで利下げを実施しているほか、雇用情勢も依然良好なので、下期にかけて内需主導の景気拡大が期待できよう。政策的な貸出増加は将来、不良債権の増加につながる懸念があるが、当面は景気のサポート要因となり、下期以降、景気は緩やかな拡大ペースが続くだろう。

アルゼンチンは、景気先行指数の低下が続いており、景気後退の懸念も出ている。世界経済の鈍化といった循環的要素からの不振に加え、インフレ放置、民間企業や外資に敵対的な政策といった同国の経済政策への不信が、民間の経済活動を委縮させている可能性がある。

今後、各国の経済パフォーマンスには、それぞれ独自色が色濃く出てくると思われる。「中南米」とひとくくりでみることは難しく、個別に観察していく必要があるだろう。

## 2. 主要国動向

### (1) ブラジル

#### ①現状

景気は 2011 年第 4 四半期に底打ち。弱いながら回復中

ブラジル経済は、2011 年第 3 四半期に景気の減速感が強くなった。世界経済の鈍化を原因とする輸出の伸び悩み、レアル高による国内工業部門の不振などから、2011 年第 3 四半期の成長率は前期比▲0.1%に低下した。しかし、第 4 四半期は同 0.3%とプラス成長に戻り、2012 年第 1 四半期の成長率も小幅ながらプラス成長を維持した模様だ（第 3 図）。回復力はまだ弱い、失業率は 6%付近と歴史的な低水準に留まり、消費者信頼感も安定するなど、家計部門は一部に底堅さを維持している。一方、インフレは沈静化しつつあり、4 月の消費者物価上昇率は、前年比 5.1%となっている（第 4 図）。コア・インフレ率も同 5.8%に鈍化している。

中央銀行は利下げを継続

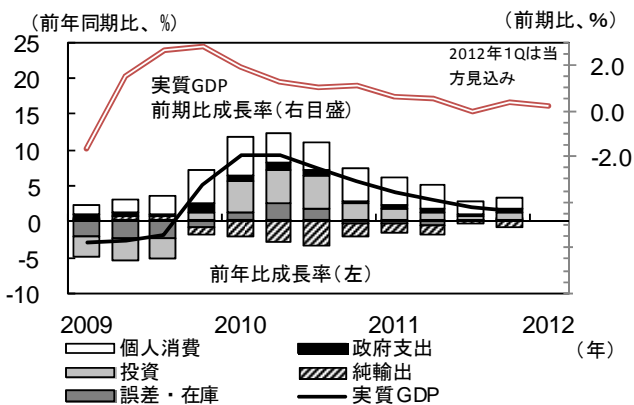
こうした環境下、中央銀行は国内景気への配慮から金融緩和を続け、4 月 18 日には 0.75%の利下げを実施、政策金利を 9.0%とした。2011 年 8 月以来の累計の利下げ幅は 3.5%となっている。

国際収支をみると、貿易黒字は世界経済の減速を主因に縮小している。2012 年 1-3 月は前年同期と比べて約 7 億ドル、22%減となった。外資系企業の本国向け送金が多いことから所得収支は恒常的に赤字となっているため、経常収支は毎四半期 100 億ドル以上の赤字が 2010 年から続いている。2012 年 1-3 月は 121 億ドルの赤字となった。

レアル相場は軟調

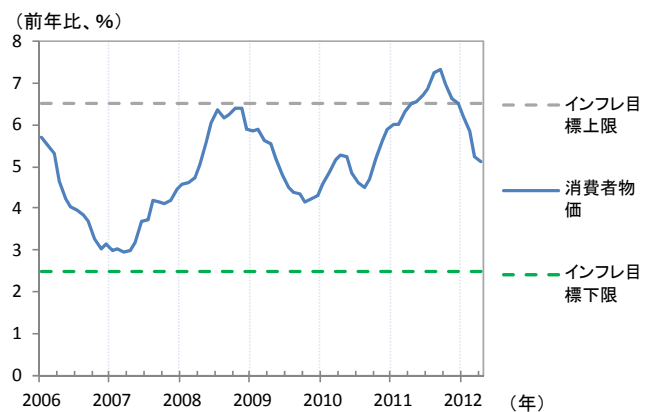
年明け後のレアル相場は、世界経済及びブラジル経済の先行き回復期待を主因に上昇する局面もあったが、当局のレアル売り介入（2 月）を受け下落に転じた。その後は、景気減速や金融緩和を背景に、レアル相場は軟調に推移している。ブラジル財務相の発言によると、1 ドル=1.8 レアルを下回る水準を妥当としている。

第 3 図：ブラジル実質 GDP 成長率



(資料) ブラジル国家統計局

第 4 図：ブラジルの消費者物価上昇率



(資料) ブラジル国家統計局

## ②今後の見通し（实体经济）

景気は内需主導で緩やかに回復へ。通年では3.5%を予想

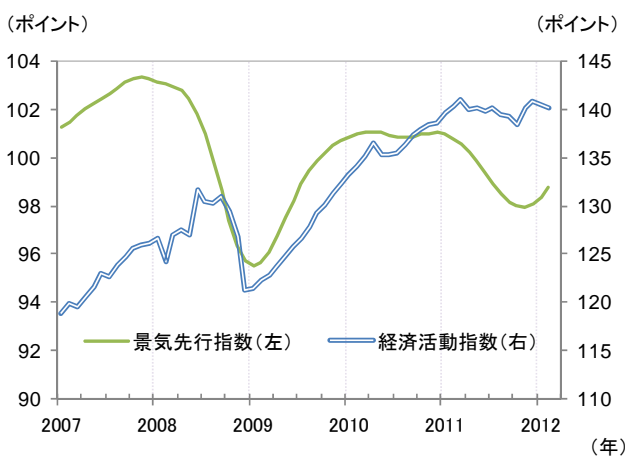
昨年10-12月期から景気は回復に転じたが、第1四半期もまだ成長率は低く留まり、回復力はまだ弱い。GDPの代理指標とされる経済活動指数をみると、1-3月平均は昨年10-12月平均を0.1%上回るに留まったからだ（第5図）。しかしながら、景気先行指数も昨年11月を底に上昇してきており、景気は徐々に持ち直していく公算が大きい。大型プロジェクトの継続と累次の金融緩和による内需刺激効果が、景気の下支え要因になると期待できるからだ。

当面の景気押し上げ要因は、所得底上げと金融緩和

家計を取り巻く環境は、依然良好である。同国にとって歴史的な低水準の失業率に加え、実質賃金は上昇傾向を維持している。また、2012年の最低賃金は月額622リアル、前年比+14.1%と過去5年で最も高い伸びとなり、低所得者層の所得の底上げが見込まれる（第6図）。また、これまでの利下げ効果も家計に追い風となるだろう。

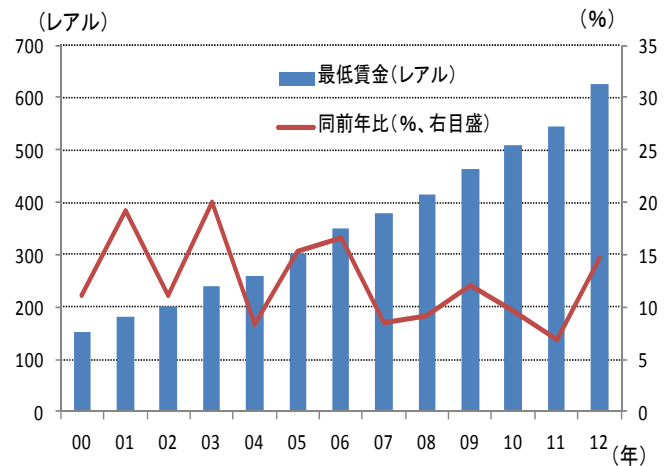
加えて、政府は景気対策として公的銀行に貸出増・金利の引き下げを指示し、民間銀行にも協力を要請している。後述するが、政策的な貸出強化は将来、不良債権を増やしてしまうおそれがあり、長期的には成長の阻害要因となる可能性もある。だが、少なくとも短期的には需要を喚起し、景気の下支えとなろう。

第5図：ブラジルの景気指数



(資料) OECD、ブラジル中銀

第6図：ブラジルの最低賃金



(資料) ブラジル雇用労働省

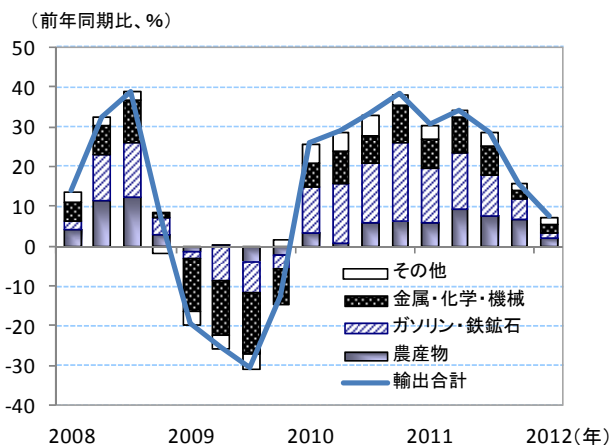
輸出低迷は続くも、外需依存は低く、影響は限定的。

一方、欧州債務問題が長引き、アジアの景気にも鈍化の兆しが見えていることから、外需には期待しにくい。品目別の輸出をみると、2010年から2011年にかけてけん引役となっていた一次産品（農産物、ガソリン、鉄鉱石）輸出の伸びが、昨年後半から大きく鈍化している（第7図）。現在の世界経済の状況を考えると、暫く外需の回復は望み薄だろう。

ただブラジルの輸出は名目GDPの1割程度であり、例えば輸出主導型経済の代表である中国やメキシコ（いずれも3割弱）と比べ、輸出依存度が低い。そのため、外需低迷の悪影響は比較的小さく留まろう。

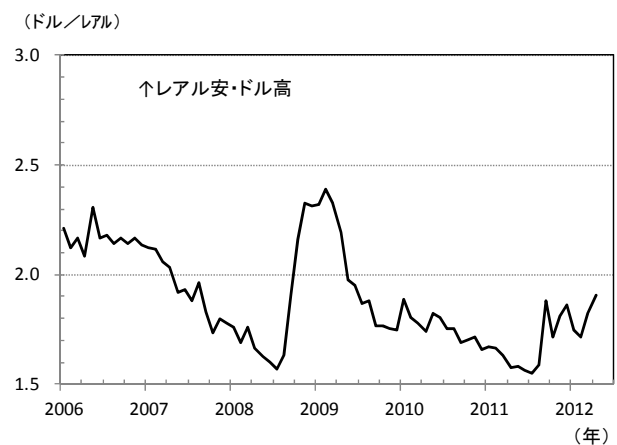
結論として、ユーロ圏を中心に欧米先進国の金融・資本市場が不安定化するリスクには注意が必要であるが、2012年のブラジル経済は内需主導で3.5%程度の成長を達成する予想である。2013年には、世界経済の安定から外需も一定の回復をみせ、内外需のよりバランスのとれた成長軌道に回帰し、ほぼ潜在成長率並みの4%程度となろう。

第7図：ブラジルの品目別輸出



(資料) ブラジル国家統計局

第8図：ブラジル・リアル相場の推移



(資料) ブルームバーグ

### ③今後の見通し（物価、国際収支、為替相場）

インフレ率は低下しつつも、年後半に底打ち

ブラジルのインフレ率は、家電への売上税減税による販売価格の低下も手伝い、ここまで予想を上回るペースで低下してきている。だが、失業率が低水準で推移し、賃金の上昇も簡単には収まらない可能性が高いため、今後の低下ピッチは鈍る公算が大きい。消費者物価上昇率は、インフレ目標の中心（前年比 4.5%）を下回ることはなく、年後半には底を打つことになろう。2012年通年の上昇率は5.1%と予想しており、2013年はやや加速し5%台半ばになると思われる。

経常収支は赤字基調が続く

貿易収支は、外需の低迷から小幅黒字に留まろう。外資系企業の配当支払いの拡大を主因に所得収支の赤字が続くとみられるため、経常赤字は2012年、2013年とも拡大が予想される。



## 年後半から緩やかなレアル高へ

レアル相場は、引き続き欧州債務問題への懸念などから不安定な動きが続こう（第8図）。世界経済が安定を取り戻せば、ブラジル経済の先行き回復期待とインフレ率の底打ち感から、年後半以降、相場のトレンドはレアル高となろう。但し、急激な上昇に対しては当局によるレアル売り介入も想定されるため、結果として上昇幅は限られるだろう。

### ④リスク要因

#### 貸出急増による不良債権の増加

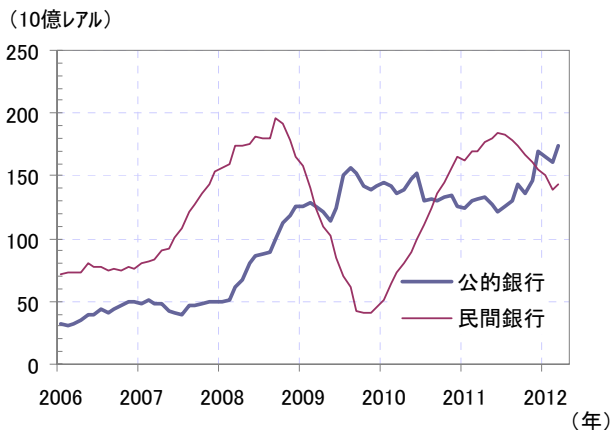
先に述べたとおり、ブラジル政府は銀行界に貸出増・金利引き下げを要請している。2008年のリーマンショック後には、民間銀行の融資態度が硬化する中、公的銀行が貸出を伸ばし、経済に資金を供給した。これは景気回復に大きく貢献したと思われる（第9図）。

ただ、その後民間銀行の貸出が回復しても公的銀行の融資は減少せず、結果として金融は緩和したままで、更に今回、政府は緩和のアクセルを踏もうとしている。

政策的な貸出増加は不況対策として必要なことであるが、逆に好況時には貸出にブレーキをかけ、非効率部門の整理に努める必要がある。アクセルのみの貸出政策は、非効率部門の温存につながり、いずれ不良債権の増加につながるリスクがある。ブラジルは、保護主義的政策も採用し、非効率とされる製造業部門を保護したまま、金融緩和策を強化しようとしている。不良債権比率をみると、公的銀行では足元まで悪化の兆しは見られないが（第10図）、将来の不良債権の増加に対しては、十分に注意しておく必要がある。

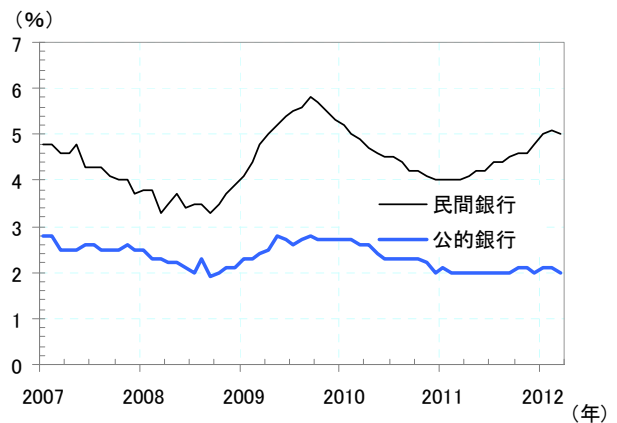
次に、欧州債務問題が深刻化するなか、欧州系銀行の資産圧縮が加速する懸念がある。これについては、地域全体の問題でもあるので、節を改めて説明する。

第9図：ブラジルの銀行貸出の推移



(資料) ブラジル中央銀行

第10図：ブラジル銀行部門の90日超延滞比率



(資料) ブラジル中央銀行

## (2) アルゼンチン

### ①現状

2011 年後半から成長率は大きく鈍化。実態のインフレ率も依然として高い

実態のインフレ率は20%台で、更に悪化する可能性も

アルゼンチンの2011年の実質成長率は8.9%と高い伸びを維持した。しかし、同国の実質成長率は、インフレ率を過小評価することにより過大推計されており、実際の成長率はもっと低かったという指摘もある。現地のコンサルタント（Ecolantina 社）は、2011年の成長率は6.8%に鈍化していたと推計している。また、公式統計でも年後半の前期比成長率は、第3四半期0.9%、第4四半期0.8%と、第2四半期の2.3%から大きく減速していた。

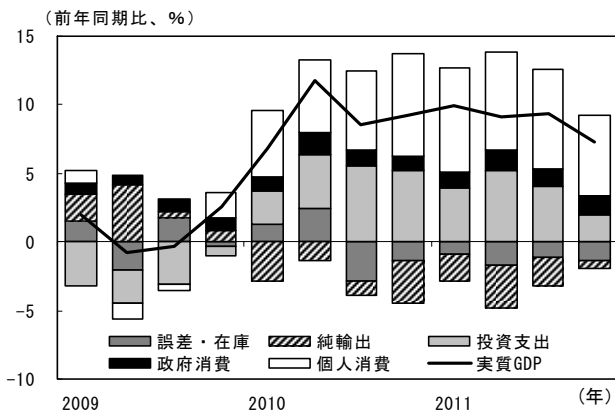
公式統計の前年比成長率を需要項目別にみると（第11図）、設備投資の伸びが鈍化している。この原因として、世界経済の鈍化による輸出の伸び悩みに加え、高進するインフレと不透明な経済政策への警戒感が挙げられよう。

同国のインフレ率（消費者物価）は公式には前年比9.8%（3月）とされているが、実態はもっと高いと思われる。民間コンサルタント8社の推計集計値では同23.2%になっている（第12図）。更に高い賃上げ率と、後述する輸入規制により、インフレ期待は一段と上昇している。3月のインフレ期待（向こう1年間の予想）は30%に上昇した。

国際収支面では、輸出の鈍化（前掲第2図）につれて貿易黒字が縮小。経常収支も下期は5.5億ドルの赤字に転落した。その対策として、昨年10月から政府は為替管理を開始。今年に入ってから輸入の事前届出制を始め、外貨流出の抑制に努めている。その結果、第1四半期の輸入は前年割れとなり、昨年後半に急減していた外貨準備高も増加に転じている（第13図）。だが政府は、石油会社の再国有化を突然発表するなど、保護主義的政策に走っている。今後、資本流入の障害となる可能性が懸念される。

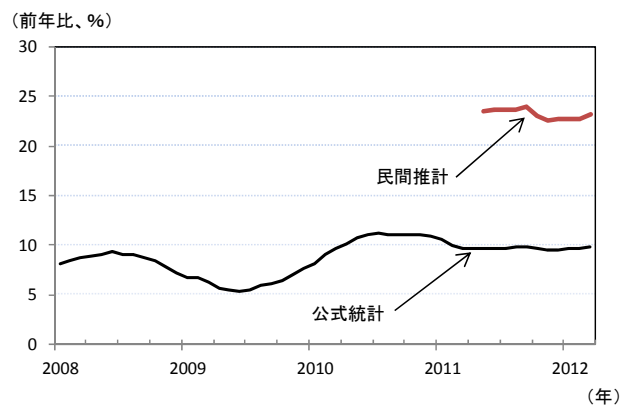
為替相場は、中央銀行が断続的にペソ買い・ドル売りの市場介入を実施しているため、緩やかなペソ安基調が続いている（第14図）。

第11図：アルゼンチンの実質 GDP



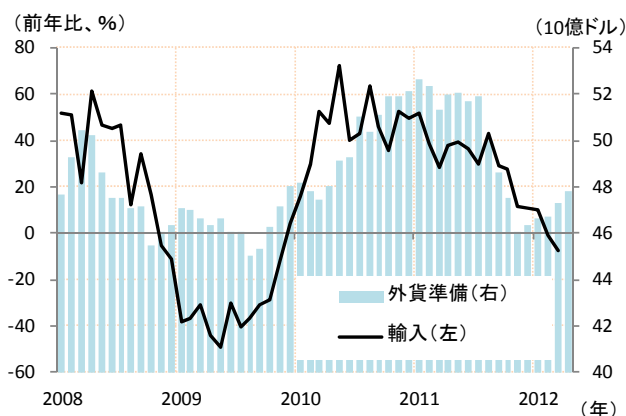
(資料) アルゼンチン国家統計局

第12図：アルゼンチンの消費者物価



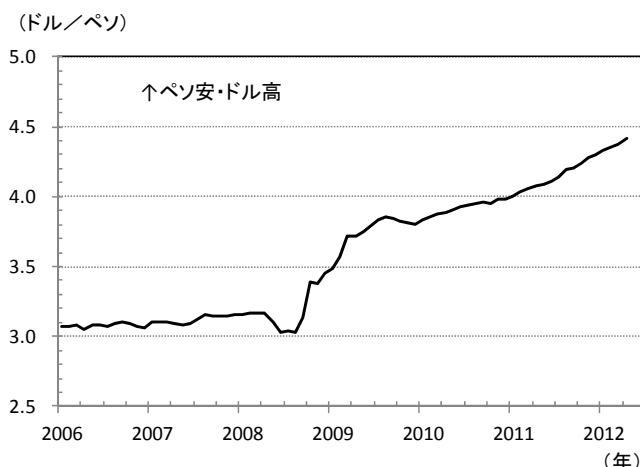
(資料) アルゼンチン国家統計局、在アルゼンチン日本大使館

第 13 図：アルゼンチンの輸入と外貨準備高



(資料) アルゼンチン国家統計局

第 14 図：アルゼンチン・ペソ相場の推移



(資料) ブルームバーグ

## ②見通し

### 景気後退入りの リスク増大

アルゼンチンの景気先行指数は、既に下降トレンドに入っている（第 15 図）。同指数を作成している Torcuato Di Tella 大学は、アルゼンチンが景気後退期入りする確率を 8 割と算出している。また政府が進めている主要企業の国有化政策は、今後同国への投資を手控えさせるだけでなく、資本逃避を誘発するリスクがある。加えて、インフレを煽ることも懸念されよう。

このように、同国経済には悪材料が山積している。当面は、景気は悪化方向であり、悪化の程度を探る展開となるだろう。2012 年の実質 GDP 成長率は前年比 3.5% とリーマン危機前の 5 年間の平均 (8.4%) を大きく下回る水準にとどまる見通しである。ただし、2013 年には、①最大の輸出相手であるブラジル景気の持ち直し、②ペソ安、③一次産品価格の持ち直し（第 16 図）、などから輸出の回復が見込まれ、緩やかな景気回復が期待できよう。

### スタグフレーションのおそれ

実態としてのインフレは長期化するだろう。景気減速により本来はインフレ率の低下が見込まれるが、今年に入っても、インフレ率にスライドするかたちで賃金が次々に引き上げられている。インフレ率の低下には時間がかかり、当面は低成長と高インフレが併存する可能性が高い。

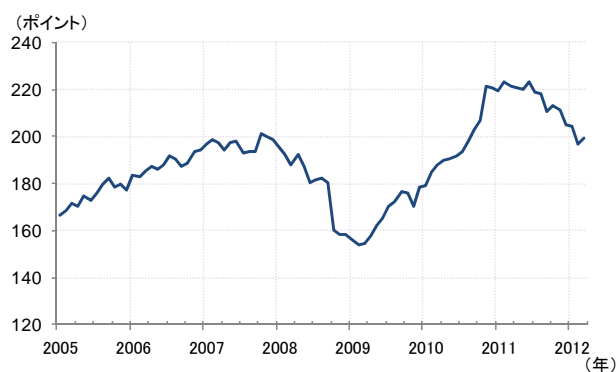
2012 年の貿易は、輸出入とも縮小傾向だろう。内需の鈍化と輸入規制により輸入が減少に向かう一方、輸出も世界経済の悪化から暫くは伸びが鈍化すると思われ、貿易収支は小幅ながら黒字を維持するだろう。しかし、サービスや所得収支の赤字幅は恒常的に大きく、小幅の経常赤字が続くと予想される。

### ペソ急落のリスクも無視できず

為替は、政府は引き続き緩やかなペソ安誘導を意図していると思われるが、ペソ急落のリスクもある。5 月 15 日現在、海外の NDF（ノン・デリバティブ・フォワード）市場では、12 カ月先のペソが足元の直物相場に比べ 3 割近く減価したレートで取引されている。



第 15 図：アルゼンチンの景気先行指数



(資料) Torcuato Di Tella 大学

第 16 図：一次産品価格



(資料) アルゼンチン中央銀行

### (3) メキシコ

#### ①現状

干ばつによる下  
押し要因一巡。  
年明けは自動車  
生産が拡大

メキシコの 2011 年第 4 四半期実質成長率は、前年比 3.7%とやや鈍化した（第 17 図）。干ばつにより農牧畜業の不振が響いたことによる。だが、自動車販売など消費関連指標の一部は高い伸びを維持しており、内需は比較的底堅く推移している様子が窺える。

年明け以降は、自動車生産が拡大。メキシコは北中米向け自動車生産拠点としての地位を固めつつある。第 1 四半期の米国経済が比較的好調であったことが、メキシコ経済にとって追い風となった。自動車産業の拡大は、部品生産拠点の集積を通じ、メキシコに産業の厚みをもたらしている。設備投資の拡大が雇用の増加、消費の増加をもたらし、景気先行指数にも見られるように第 1 四半期のメキシコ経済は内外需とも好調である（第 18 図）。

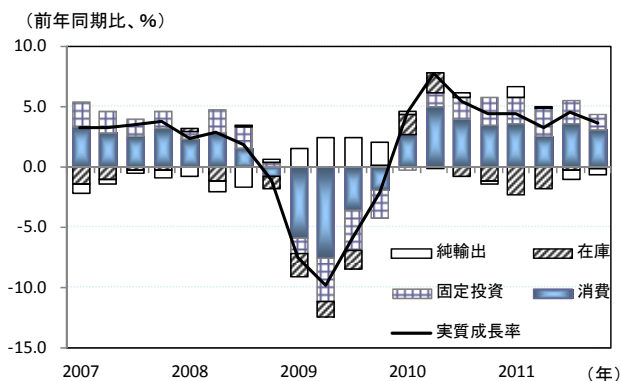
インフレ率は、目  
標内に「コントロ  
ール」

消費者物価は、今年 1 月に中央銀行のインフレ目標（3%±1%）の上限である 4%（前年同月比）に上昇したが、食品価格の低下や為替相場上昇による輸入物価の安定などにより、その後はインフレ目標内に戻っている。エネルギーと食品を除いたコア・インフレ率は同 3%台中盤で安定している（第 19 図）。

国際収支をみると、昨年後半は輸出鈍化により貿易収支が赤字基調となっていたが、年明け以降は工業製品輸出が増加しており、第 1 四半期の貿易収支は 2 億ドルの黒字になっている。経常収支は 2011 年第 4 四半期まで赤字が続いている。

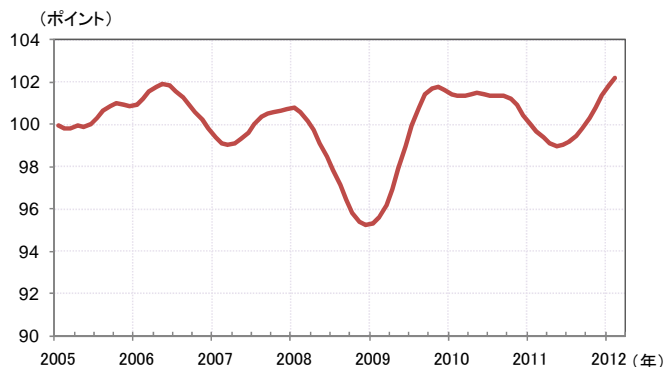
為替相場は、年明け後は好調なメキシコ経済を好感しペソ高となる局面もあったが、その後リスク回避姿勢の強まりから売られ、1 ドル=13 ペソ台に下落している（第 20 図）。

第 17 図：メキシコの実質 GDP



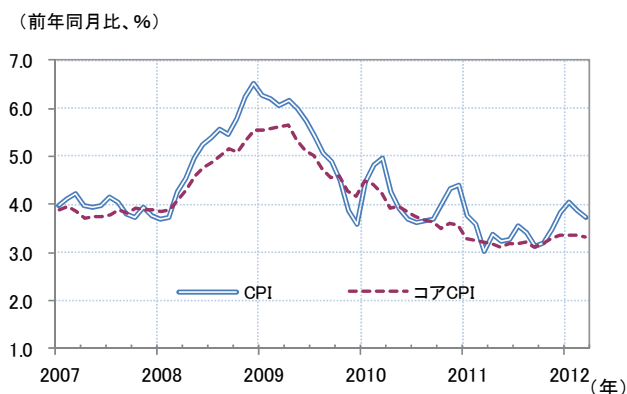
(資料) メキシコ国家統計局

第 18 図：メキシコの景気先行指数



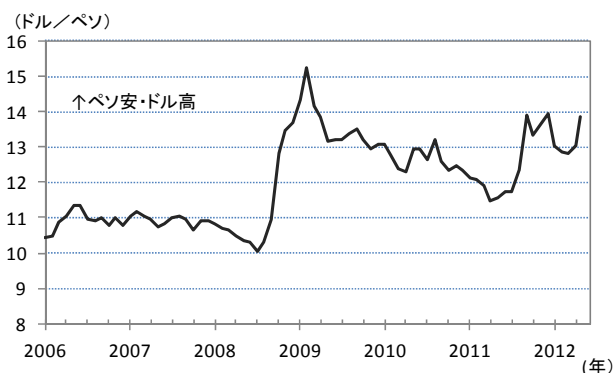
(資料) OECD

第 19 図：メキシコの消費者物価



(資料) メキシコ統計局

第 20 図：メキシコ・ペソ相場の推移



(資料) ブルームバーグ

## ②見通し

**潜在成長率並みの 3.5%程度の成長が持続**

メキシコ経済を左右する米国の景気は、今後脆弱性を抱えながらも緩やかな回復を続けると思われる。米国景気拡大とペソ安による輸出増と産業の裾野の拡大による内需拡大も続く見通しで、メキシコ経済には内外需バランスのとれた成長を期待できる。そのため、2012年、2013年ともに、メキシコは潜在成長率並みの3%台後半の成長を遂げるだろう。

**インフレ率は、やや警戒を要する 4%弱を予想**

高めの成長が続くことから、インフレ率も高めで推移し、インフレにはやや警戒が必要となる。よって、金利は現状維持が続く公算が大である。7月の大統領選は、野党（制度改革党）ペニャ=ニエト候補の優位が続いている。ただし有力候補の経済政策に深刻な対立はなく、選挙結果に関わらず経済政策に重大な変更はない見通しだ。

国際収支面では、2012年は自動車輸出が増加する一方、中間財や資本財の輸入も増加しており非石油収支は赤字が続いている。石油価格次第の面があるが、貿易収支は昨年並み（▲18億ドル）となり、サービス収支の赤字拡大が続いていることから、経常赤字も通年では2011年から若干拡大し

よう。目先の注意点は、自動車輸出への逆風の程度。南米向け自主規制の影響と米国の第2四半期販売動向が注目される。

#### (4) 中南米と欧州問題

実体経済面での  
ユーロ圏との結  
びつきは薄い

足元で再びユーロ圏の債務問題が拡大しているため、改めて中南米とユーロ圏との結びつきを整理しておこう。

まず、実体経済面での結びつきは薄い。中南米諸国からユーロ圏への輸出（名目GDP比）をみると、最も高いチリですら5.3%であり、ユーロ圏との経済の一体化が進んでいる中欧諸国の二桁以上と比べると、関係が希薄であることがわかる。

ただし、欧州、特  
にスペインから  
の貸出回収には  
注意が必要

ただ金融面では様相が異なる。中南米にとって、特にスペイン系銀行の存在感は大きい。スペイン系の中南米向け国際与信残高は、米国をも抑えて最大であるからだ。昨年第3四半期、スペイン系銀行は中南米全体で484億ドルの与信を引き揚げ、クレジットクランチの懸念が高まった。

その後、第4四半期は逆に114億ドル増となり懸念は和らいだが、オランダ系、ドイツ系、フランス系、英国系が引き続き与信の回収を進めており、懸念はまだくすぶっている。この先、国際金融市場の更なる動揺に伴い、欧州の銀行の与信態度が急激に厳しくなる事態も考えられるため、引き続き注意が必要である。状況悪化の際には、金融緩和だけでなく、民間部門の外貨不足に対しては外貨準備を用いた流動性供給を行うなど、中南米諸国も迅速な対応が望まれる。

第1表 ユーロ圏向け輸出依存度（中東欧との比較）

(2010年データ)	中東欧					
	ハンガリー	ポーランド	ルーマニア	ロシア	ウクライナ	トルコ
ユーロ圏向け輸出 (自国GDP比、%)	41.9	19.0	16.5	9.0	5.4	5.0
(2010年データ)	中南米					
	チリ	ペルー	アルゼンチン	ブラジル	コロンビア	メキシコ
ユーロ圏向け輸出 (自国GDP比、%)	5.3	3.4	2.5	1.7	1.4	1.2

(資料) IMF

第2表：主要先進国銀行の中南米向け国際与信

(億ドル)

		2011年 第3四半期 前期比増減	2011年 第4四半期 前期比増減	2011年12月 国際与信 残高			2011年 第3四半期 前期比増減	2011年 第4四半期 前期比増減	2011年12月 国際与信 残高
オランダ	中南米	▲ 32.0	▲ 37.9	297.9	米国	中南米	▲ 199.4	157.2	2594.6
	アルゼンチン	1.4	▲ 1.7	19.1		アルゼンチン	1.9	7.6	78.4
	ブラジル	▲ 12.4	▲ 2.7	139.8		ブラジル	▲ 25.6	63.7	995.5
	チリ	▲ 1.5	▲ 1.2	34.9		チリ	9.7	15.9	125.1
	メキシコ	▲ 18.3	▲ 31.3	87.9		メキシコ	▲ 198.9	75.5	1040.7
ドイツ	中南米	9.6	▲ 33.0	321.4	イギリス	中南米	▲ 195.9	▲ 36.5	1491.5
	アルゼンチン	1.1	▲ 3.3	14.4		アルゼンチン	NA	NA	NA
	ブラジル	8.5	▲ 16.6	117.5		ブラジル	▲ 138.2	▲ 5.7	800.2
	チリ	▲ 6.3	▲ 6.5	60.0		チリ	NA	NA	NA
	メキシコ	6.1	▲ 13.8	58.3		メキシコ	▲ 55.2	▲ 14.3	435.8
スペイン	中南米	▲ 484.5	114.0	4615.0	スイス	中南米	▲ 37.9	6.9	435.7
	アルゼンチン	9.0	2.9	187.0		アルゼンチン	▲ 1.9	0.5	12.3
	ブラジル	▲ 303.6	64.0	1865.2		ブラジル	▲ 39.5	3.6	251.3
	チリ	▲ 43.4	8.1	621.5		チリ	1.3	0.5	12.2
	メキシコ	▲ 180.8	16.2	1344.0		メキシコ	1.9	4.4	107.5
フランス	中南米	▲ 19.5	▲ 82.3	378.7	日本	中南米	▲ 59.2	▲ 2.6	541.5
	アルゼンチン	0.5	▲ 4.7	24.7		アルゼンチン	▲ 0.3	0.4	4.0
	ブラジル	2.5	▲ 51.4	192.9		ブラジル	▲ 59.7	▲ 8.3	353.2
	チリ	▲ 2.0	▲ 6.7	35.1		チリ	▲ 1.3	3.8	28.6
	メキシコ	▲ 17.2	▲ 18.1	68.6		メキシコ	1.0	1.9	117.8

(注) 国際与信には、一般法人向け貸出のみならず、金融機関向け与信や政府向け与信（含む国債）が含まれる。

(資料) B I S

第3表：中南米諸国の経済見通し

	実質GDP成長率(%)			消費者物価上昇率(%)			経常収支(億ドル)		
	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年	2011年	2012年	2013年
ブラジル	2.7	3.5	4.2	6.6	5.1	5.4	▲ 526	▲ 600	▲ 800
アルゼンチン	8.9	3.5	3.5	9.8	10.0	10.0	▲ 22	▲ 15	▲ 30
メキシコ	4.0	3.7	3.3	3.4	3.9	3.7	▲ 88	▲ 125	▲ 140
中南米全体 (注)	4.2	3.8	3.9	6.8	5.7	5.8	▲ 682	▲ 1000	▲ 1100

(注) 全体の数値は、主要14カ国の統計に基づく。各国の比重は2010年のドル建て名目GDPによる。2011年は実績。

(国際通貨研究所 森川 央)

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 (次長 伊達)

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo\_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。